



高知県の財政状況

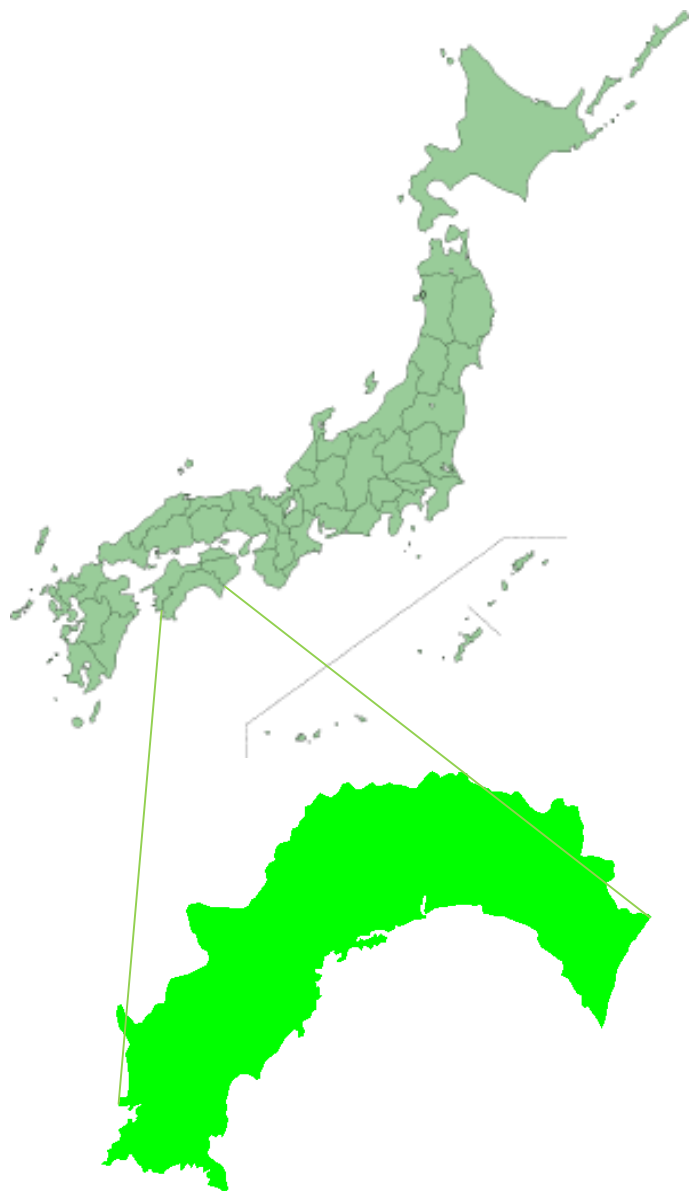
令和2年10月



1. 高知県の概要	P 1～ 2	＜高知県の財政状況（続き）＞	
2. 高知県の取組		県債残高の推移	P15
①まち・ひと・しごと創生総合戦略	P 3～ 4	積立基金残高の推移	P16
②産業振興計画の推進	P 5～ 7	健全化判断比率の状況	P17
③南海トラフ地震対策の推進	P 8	【参考】健全化判断比率の全国比較	P18
3. 令和2年度一般会計予算の概要		公営企業会計（法適用事業）の状況	P19
①当初予算	P 9	5. 財政健全化に向けた取組	
②新型コロナウイルス感染症緊急対策	P10	今後の財政収支の見通しについて	P20
4. 高知県の財政状況		財政の健全性確保の取組み	P21
令和元年度普通会計決算の状況	P11	【参考】職員数のスリム化	P22
令和元年度普通会計決算の歳入・歳出の状況	P12	【参考】人件費の推移	P23
普通会計歳入決算額の推移	P13	6. 今年度の発行計画	P24
普通会計歳出決算額の推移	P14	7. 問い合わせ先	P25

1. 高知県の概要

1. 高知県の概要



位 置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

気 候

平均気温は17.8℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。年間日照時間、年間降水量とも 全国トップクラスで、よく晴れるが、降る時には一気に降るという特徴がある。

産 業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シシトウ、みょうが、ニラ、しょうが、文旦、ゆず等の生産量が全国1位となっている。また、近年は、土佐あかうし、土佐はちきん地鶏、土佐ジロー等のブランドで知られる畜産品も見られる。

人口		690,211人【R2.9.1】
面積		7,103.64km ² 【R元.10.1】
産業構成比	第1次産業	4.2%（全国 1.2%）【H29】
	第2次産業	17.2%（全国26.6%）【H29】
	第3次産業	77.9%（全国71.7%）【H29】

1. 高知県の概要 ～高知県の魅力と強み～

おいしい**食**、豊富な**自然**や**歴史**資源、優れた**文化・人材**などの強みを生かし、
高知県産業の発展につながる取り組みを展開

食

全国に誇れる自慢の食

- 「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」
ランキング 10年間で5度の**日本一**



- **全国シェアトップクラス**を誇る農産物

- 【第1位】ナス、みょうが、にら、ショウガ、ゆず、文旦
- 【第2位】オクラ、日向夏、ゆり
- 【第3位】ピーマン、ぼんかん
- 【第6位】きゅうり etc...

- **小ロットながらも多品種の水産物**



自然

美しく豊かな自然

- 森林率（84%）**日本一**
- 「平均水質が最も良好な河川」10年間で**7度選出**の仁淀川
- 「**日本三大清流**」の一つ四万十川
- 「**日本三大カルスト**」の一つ四国カルスト



歴史

幕末維新の息吹を体感

- 幕末の偉人で最も会ってみたい人**第1位** 坂本龍馬
- 歴史に大なる影響を与えた多くの偉人を輩出
坂本龍馬、板垣退助、岩崎弥太郎、牧野富太郎 吉田茂 etc...
- 四国八十八箇所霊場と遍路道



文化

明るく県民性・クリエイティブな人材

- 世界に広がる**日本No.1**の祭り「よさこい祭り」
日本全国200ヶ所以上、世界29以上の国や地域に波及
- **まんが王国・土佐**
「フクちゃん」の横山隆一氏、「アンパンマン」のやなせたかし氏など、著名な漫画家を多く輩出
- **土佐のおきやく文化**
土佐弁で「宴会」を意味する「おきやく」を冠した、酒食を味わうイベントも開催





人口の増加

《将来展望》

2060年：約55.7万人

※国の推計の394千人の
約140%に相当

[現状（2015年）：728千人]

◆30年間の増減（2015年－1985年）

高知 △112千人

{ 2015年：728千人
1985年：840千人 }

全国 +6,046千人

{ 2015年：127,095千人
1985年：121,049千人 }

○人口構造が若返る

- ・年少人口割合は2020年から、
- ・生産年齢人口割合は2045年から
上昇に転じる

若者の定着・増加

《将来展望》

2040年：1,000人の社会増

[現状（2019年度）：2,130人の社会減]

◆30年間の増減（2015年－1985年） (単位：千人)

	年齢	増減	2015年	1985年
高知	20歳代	△35	55	90
	30歳代	△51	78	129
	40歳代	△19	91	91
	年齢	増減	2015年	1985年
全国	20歳代	△3,646	12,378	16,024
	30歳代	△4,185	15,607	19,792
	40歳代	1,023	18,395	17,372

A 地産外商により
仕事をつくる

B 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

出生率の向上

《将来展望》

2040年：2.07、2050年：2.27

[現状（2019年）：1.47]

◆30年間の増減（2015年－1985年）

高知 △0.30

[2015年：1.51、1985年：1.81]

全国 △0.29

[2015年：1.45、1985年：1.76]

D 希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

C 特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

[出生率(※)]

高知市：1.35

中山間地域：四万十町1.68、土佐町1.61

津野町 1.60、芸西村1.56

(※) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」
(平成20年～24年)

産業振興計画により推進

基本目標1 地産外商により魅力のある仕事をつくる

A

●地産の強化

「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築

➢高知版Society5.0の実現など

IT・コンテンツ関連産業の集積、
様々なオープンイノベーションプラットフォームの構築、
企業のデジタル化の推進 等

事業戦略の策定支援など事業化に向けた支援の強化

●外商の強化

外商活動の全国展開の強化、海外への輸出の本格化

●成長を支える取り組みを強化

人材の育成、担い手の確保策の抜本強化、
働き方改革の推進と労働生産性の向上

【数値目標】 4,000人の雇用を創出（R2～5年度の4年間）

※定量的に把握できる雇用創出数
H28～H30までの3年間：3,103人

基本目標2 新しい人の流れをつくる

B

●県内高校生等の県内就職の促進

●移住の促進

➢U I ターンのさらなる促進など

【数値目標】 社会増減の均衡（R5年度）

※H26～H30年度平均：△1,974人

基本目標3

「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、
女性の活躍の場を拡大する

D

●ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進

➢高知版ネウボラの推進など

●官民協働による少子化対策を県民運動として展開

●女性の活躍の場の拡大

【数値目標】 合計特殊出生率 1.7（R6年）

※R元年：1.47

基本目標4

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる
中山間地域をつくる

C

●中山間地域と都市の維持・創生

●住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり

➢高知版地域包括ケアシステムの推進など

●未来技術を活用した暮らしの質の向上

➢ICTを活用した教育の推進など

【数値目標】 集落活動センター 80か所（R6年度末）

※R元年度末：59か所

※ 計画の全体像は、高知県産業振興推進部計画推進課ホームページ (<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/sanshin.html>) 参照

産業振興計画の
3つの特徴

- ① 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も併せて支援するトータルプラン
- ② 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCA※サイクルを通じて毎年度改定
- ③ 「産業振興計画の推進によって目指す将来像」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定

※「PDCA」：Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）による行動プロセス

高知県産業振興計画の構成

総論

- ◆ 本県の強みや弱みを整理（SWOT分析）
- ◆ 強みを生かす観点から改革の基本方向を明記

243
施策

産業成長戦略

- ◆ 5つの産業分野及びこれらを結ぶ連携テーマで構成されています。
- ◆ これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化しています。

農
業

林
業

水
産
業

商
工
業

観
光

分野を
超えた
連携

- ① 地産地消・地産外商戦略の展開
- ② 移住促進による地域と経済の活性化
- ③ 担い手の育成・確保
- ④ 起業や新事業展開の促進
- ⑤ 高知県版Society5.0の実現

217
事業

地域アクションプラン

- ◆ 7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取組です。
- ◆ プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取組として提案されるもの」の2種類があります。



第4期産業振興計画の戦略

付加価値や労働生産性の高い産業を育むため、「5つのポイント」により施策を強化 ⇒ 「7つの基本方向」に基づき総合的に展開

ポイント1 デジタル技術と
地場産業の融合

ポイント2 県外・海外とのネットワークの構築
(特に、関西圏との経済連携の強化)

ポイント3 担い手確保策と
移住促進策の連携

ポイント4 県内事業者のSDGsを
意識した取り組みを促進

1 地産の強化！

基本方向1 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」
の構築

基本方向2 事業化に向けた支援の強化

2 外商の強化！

基本方向3 外商活動の全国展開の強化

基本方向4 海外への輸出の強化

ポイント5 中山間地域での
展開を特に意識

地域地域に
経済効果を波及

集落活動センターの
経済活動の充実



地域アクションプランの
推進



産業成長戦略の展開

3 成長を支える取り組みを強化！

基本方向5 人材の育成

基本方向6 担い手確保策
の抜本強化

基本方向7 働き方改革の推進と
労働生産性の向上

高知には、カレンダーにはない「新しい休日」があります。

リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～

2019年2月1日(金)～2021年3月31日(水)



～自然 & 体験キャンペーン～

あなたの、
新 休日。

リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～
2019年2月1日(金)～2021年3月31日(水)



目的

これまで取り組んできた「歴史」や「食」を生かした観光を引き続き推進するとともに、高知ならではの手つかずの自然景観や、それらを生かしたアクティビティから、地域の生活文化体験まで幅広い自然・体験型の観光基盤を磨き上げ、多くの誘客につなげるとともに、持続可能な観光振興につなげる。

ポイント

- ・外貨を稼ぐ仕組みの構築
- ・中山間地域の振興
- ・効果的なP・D・E・M・Oの実施
- ・インバウンド対応



【H31.2.1開設】キャンペーン特設サイト
PV数は
対前年同時期比 **約135%!!**
※令和2年9月15日時点



高知観光リカバリーキャンペーン
2020.7.22 (水)～2021.2.28 (日)



事前対策による死者数の軽減

【平成25年5月時点】

死者数：約**42,000人**

住宅耐震化率：74%
津波早期避難率：20%
津波避難空間整備率：26%

これまでの
取組により
死者数
▲31,000人

【平成31年3月時点】

死者数：約**11,000人**

住宅耐震化率：82%
津波早期避難率：70%
津波避難空間整備率：99%

第4期計画の
取組を進めることで

死者数
▲5,200人

【令和4年3月(減災目標)】

死者数：約**5,800人**

住宅耐震化率：87%
津波早期避難率：100%
津波避難空間整備率：100%

さらに住宅の耐震化率
が100%になると

死者数
▲4,300人

【将来】

死者数：約**1,500人**

住宅耐震化率：100%
津波早期避難率：100%
津波避難空間整備率：100%

さらなる取組の充実

死者数を
限りなく
ゼロに!!

第4期南海トラフ地震対策行動計画(H31年4月～R4年3月)

地震による被害の軽減や発災後の応急対策、速やかな復旧・復興に向けた事前の準備など、県や市町村、事業者、県民がそれぞれの立場で実施すべき具体的な取組をまとめたトータルプラン

■取組数：293取組(R2.4現在)

・命を守る 121取組 ・命をつなぐ 136取組 ・生活を立ち上げる 36取組

次の**11の重点的な課題**については、対策の見直しや新たな対策を講じることにより、目標達成に向け、特に加速化を図ります。

命を守る対策

- ① 住宅の安全性の確保
- ② 地域地域での津波避難対策の充実
- ③ 南海トラフ地震臨時情報への対応

命をつなぐ対策

- ④ 前方展開型による医療救護体制の確立
- ⑤ 避難所の確保と運営体制の充実
- ⑥ 地域地域に支援を行き渡らせるための体制の強化
- ⑦ 早期の復旧に向けた取組の強化
- ⑧ 高知市の長期浸水区域内における確実な避難と迅速な救助・救出



共通課題

- ⑨ 要配慮者支援対策の加速化
- ⑩ 震災に強い人づくり ～県民への啓発の充実強化～
- ⑪ 応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化

第4期南海トラフ地震対策行動計画の全体像

命を守る	揺れ対策
	■住宅・公共施設の耐震化 ■室内の安全確保対策 ■ブロック塀対策 など
	津波対策
	■避難対策(避難路の安全確保、要配慮者の個別の避難計画作成) ■津波・浸水被害の軽減 ■要配慮者施設の高台移転 など
命をつなぐ	火災対策
	■市街地の大規模火災等への対策 ■津波火災への対策 など
	臨時情報対策
	■ガイドラインに基づく各種計画の見直し ■見直した計画のPDCAの推進 など
立ち上げる	応急活動対策
	■輸送対策 ■応急活動体制の整備 ■応急期機能配置の検討 ■ライフライン対策 ■燃料確保対策 ■長期浸水対策の推進 など
	被災者・避難所対策
	■避難所の確保と運営体制の充実 ■福祉避難所の確保 ■避難所及び福祉避難所における受援体制の整備 ■備蓄の促進 ■保健・衛生活動の充実 など
生活を	医療救護対策
	■前方展開型の医療救護体制(※)の確立 ■人工透析患者等への支援対策 など ※負傷者の後方搬送ができない状況を想定し、負傷者により近い場所で行う医療救護活動
	まちづくり
	■地籍調査 ■復興グランドデザインの検討 ■住宅の確保 など
上げる	くらしの再建
	■復興組織体制の整備 ■災害廃棄物の処理 ■産業の復旧・復興 ■社会福祉施設のBCP策定 など

3. 令和2年度一般会計予算の概要

令和2年度一般会計予算の概要 ① 当初予算

予算編成の考え方

県勢浮揚に必要な施策を着実に実行しつつ、今後の財政運営を見据えた予算を編成

一般会計当初予算額 **4,632億円**（対前年度比+25億円、+0.5%）

【当初予算額（4,632億円）は、平成16年度に次ぐ規模 ※平成16年度当初予算額4,820億円】

ポイント

県勢浮揚の実現に向けて、これまで進めてきた**5つの基本政策と3つの横断的な政策を継承**するとともに、**施策の実効性を高めるようさらに発展**

5つの基本政策

1

経済の活性化 ～第4期産業振興計画の推進～

R元 208億円→R2 **221**億円

これまでの取組の土台の上に立ち、産業振興計画における各種施策をさらに強化し、発展させ、着実に推進することで、付加価値や労働生産性の高い産業を育成

2

日本一の健康長寿県づくり ～第4期日本一の健康長寿県構想で目指す姿に向けて～

R元 452億円→R2 **458**億円

「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指して施策を充実強化

3

教育の充実と子育て支援 ～第2期教育等の振興に関する施策の大綱、第3期高知県教育振興基本計画の着実な推進～

R元 204億円→R2 **214**億円

新たに「デジタル社会に向けた教育の推進」を加えた6つの基本方針のもと、「不登校への総合的な対応」と「学校における働き方改革」を横断的な取組と位置づけて施策を強化

4

南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第4期行動計画を力強く実行～

R元 343億円→R2 **380**億円

取組の結果明らかとなった課題を踏まえ、対策を充実強化するとともに、対策の時間軸をこれまで以上に長く捉えて取組を推進するほか、要配慮者への対策などのソフト対策を加速化

5

インフラの充実と有効活用

R元 977億円→R2 **971**億円

公共土木施設の事前防災対策に引き続き重点的に取り組むなど、地域の実情を踏まえたインフラ整備を推進

【豪雨等の災害に備えた対策の強化・推進】

R元 348億円→R2 **361**億円

「インフラ未整備箇所の対応（予防的措置）」、「ダメージを除去し、後の大きな被災を防止」、「急激に悪化する事態への対応」の3つの視点で豪雨等に備えた対策を強化・推進

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化

R元 325億円→R2 **352**億円

集落活動センターのネットワークをさらに拡充するとともに、中山間地域で課題となっている担い手確保等の取組を強化

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

R元 100億円→R2 **96**億円

働きながら子育てしやすい環境づくりなど少子化対策を充実強化するとともに、就労支援などによる女性の活躍の場の拡大を推進

文化芸術とスポーツの振興 ～文化芸術振興ビジョン、第2期高知県スポーツ推進計画の推進～

R元 60億円→R2 **48**億円

文化芸術やスポーツを通じて健やかで心豊かに生き生きと暮らすことのできる社会を目指し、取組を充実拡大

NEW

デジタル化の推進

「行政事務の効率化」や
「県民サービスの向上」を図る
とともに、「デジタル技術を通じた
課題解決と産業振興」につなげ、
社会全体のデジタル化を促進

R元 4億円→R2 **14**億円

令和2年度一般会計予算の概要 ② 新型コロナウイルス感染症緊急対策

国の補正予算を最大限活用し、**総額約715億円**（うち債務負担行為 242億円）規模となる対策を展開

計上時期等

予算規模

【参考】本県独自の経済影響対策（主な事業）

**I 令和2年2月議会
追加提案**

約40億円

（うち債務負担行為 33億円）

○売上が落ち込む事業者向けに、新型コロナウイルス感染症
対策融資及び利子補給制度を創設（3/13～）

- 貸付限度額 1億円
- 保証料はゼロ、利子は実質4年間無利子

**II 補正予算
（4月専決処分）**

約141億円

（うち債務負担行為 87億円）

○保証料・利子補給制度の融資枠を拡大（～4/22）
※当初想定約2.5倍の申し込みがあり、最終的に835億円まで拡大
○休業等要請に協力いただいた事業者に対する協力金を創設

III 5月補正予算

約131億円

（うち債務負担行為 113億円）

○大口の資金需要に対応した融資制度を創設
○高知観光リカバリーキャンペーンの展開（交通費用助成等）

○ 予備費・既計上予算を活用し、地産地消キャンペーンや県民向けの宿泊割引キャンペーン等の展開

IV 6月補正予算

約200億円

○特に経営状況が厳しい事業者に対して、雇用維持に係る
県独自の給付金制度を創設
○オンライン商談会や「高知家の魚応援の店」における高知
フェアの開催など外商活動の展開を支援

○ 予備費を活用し、高齢者等のインフルエンザ定期予防接種の自己負担額を無償化

V 9月補正予算

約202億円

（うち債務負担行為 9億円）

○リモートワーク等の拠点となるシェアオフィス等の整備を推進
○県内事業者のデジタル化への支援
○新しい生活様式に対応するため事業者の設備投資を支援

○ 感染拡大防止、事業の継続と雇用の維持対策を引き続き実施しつつ、本県経済を再び成長軌道に乗せていくことができるよう、デジタル化の推進や地方への新しいひとの流れの創出など、社会構造の変化も見据えた各政策のさらなる強化を図る

4. 高知県の財政状況

令和元年度 普通会計決算の状況

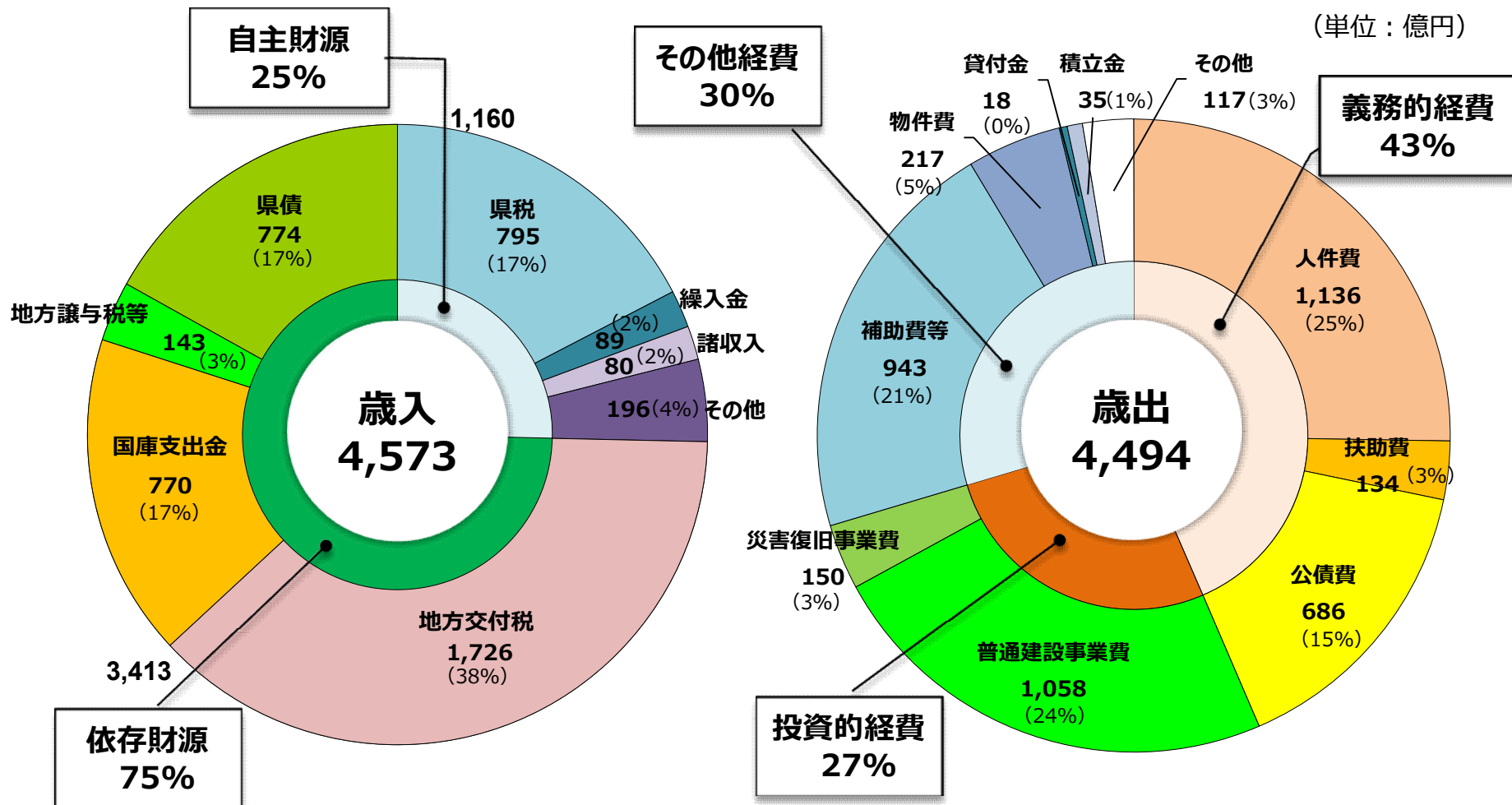
区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	増減（R元－H30）
決算収支	歳入総額		4, 453億円	4, 573億円	+120億円
	歳出総額		4, 352億円	4, 494億円	+141億円
	形式収支		101億円	79億円	△22億円
	翌年度繰越財源		88億円	68億円	△20億円
	実質収支		13億円	11億円	△2億円
	実質単年度収支		△13億円	△20億円	△6億円
財政指標	経常収支比率		96. 9%	98. 5%	+1. 6ポイント
	財政力指数		0. 27045	0. 27201	+0. 00156
	健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし	—
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	—
		実質公債費比率	10. 5%	10. 6%	+0. 1ポイント
		将来負担比率	177. 8%	189. 9%	+12. 1ポイント
その他	県債残高（※）		8, 804億円	8, 974億円	+170億円
		うち臨時財政対策債除く	5, 174億円	5, 411億円	+237億円
	積立基金の現在高（※）		535億円	519億円	△16億円
		うち財政調整的基金	255億円	209億円	△46億円

(※) 減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載（決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。）。

(※) 表示単位未満四捨五入のため、増減額が計算式と必ずしも一致しない

令和元年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況

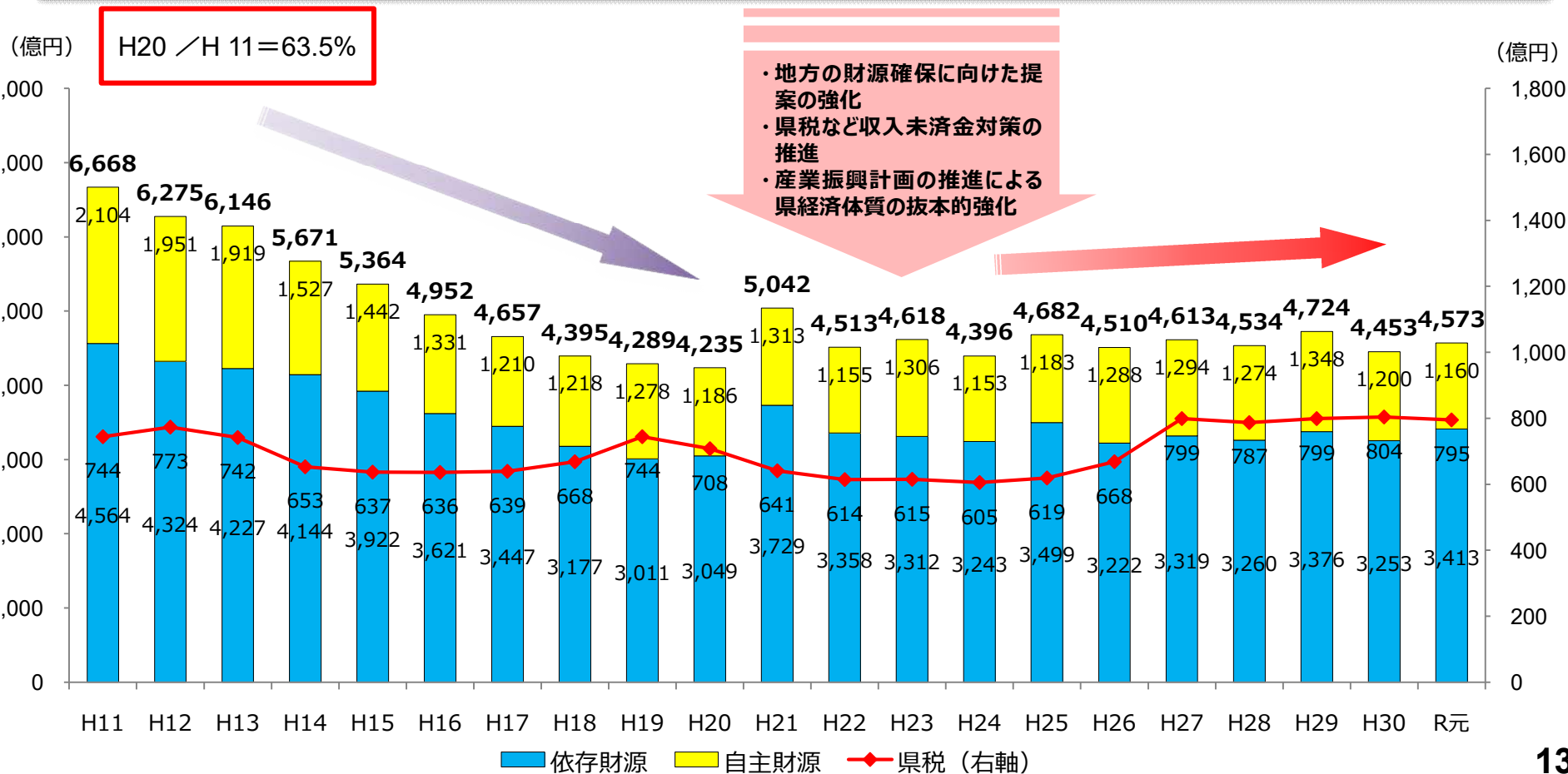
- 歳入総額は4,573億円、歳出総額は4,494億円となり、形式収支は79億円の黒字。
- 翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は11億円の黒字。



(※) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

普通会計 歳入決算額の推移

- 歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、平成11年度をピークに減少傾向にあるが近年はほぼ横ばい。
- 平成21年度以降は、**国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保。**
- 令和元年度は、**国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応に伴う国庫支出金の増などに伴い、前年度比2.7%（120億円）の増。**



普通会計 歳出決算額の推移

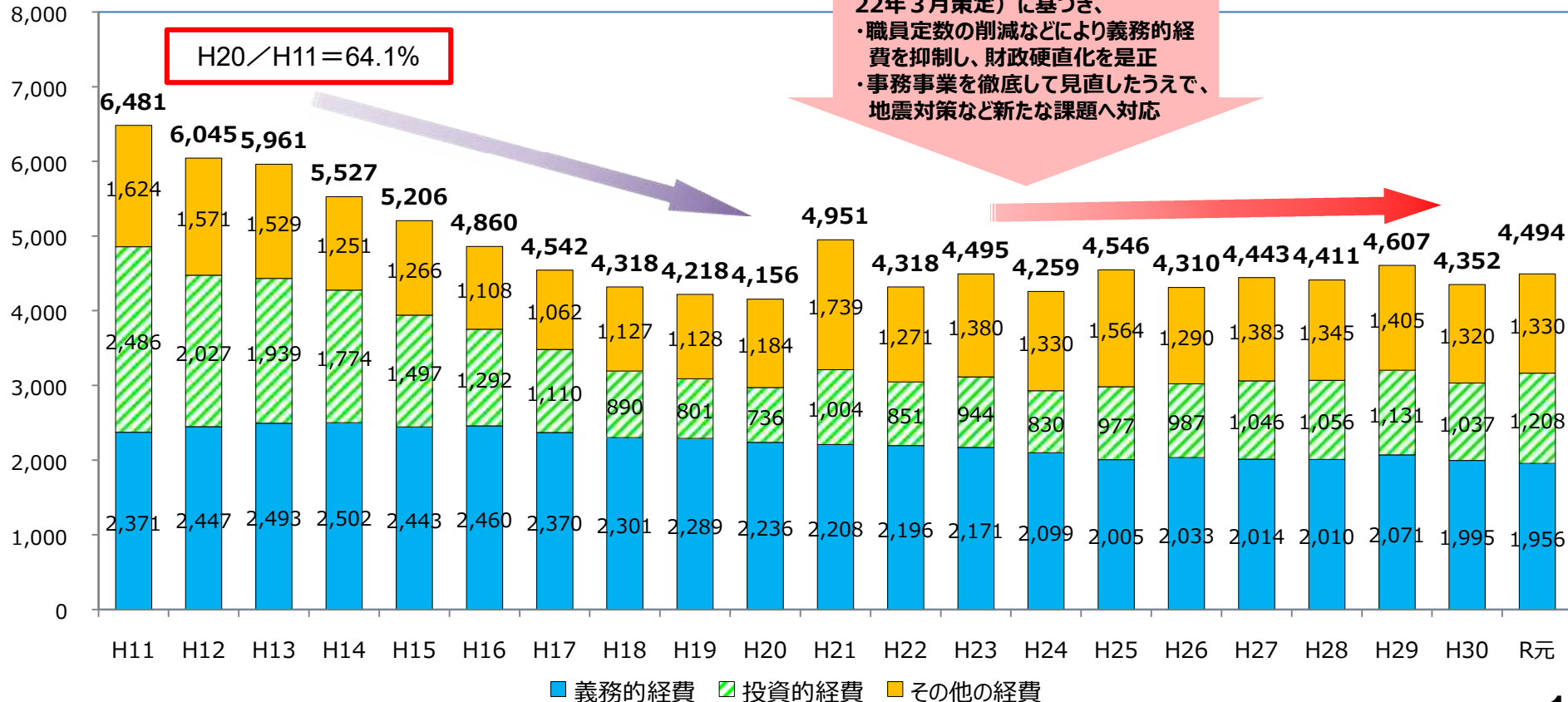
- 平成11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制。
- 平成21年度以降、事務事業の見直しや国の経済対策事業を有効活用することなどにより、**南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保。**
- 令和元年度は、**国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応に伴う公共事業の増などに伴い、前年度比3.2%（141億円）の増。**

(※) 表示単位未満四捨五入のため、増減額が下記グラフ上の値の差し引きと一致しない

(億円)

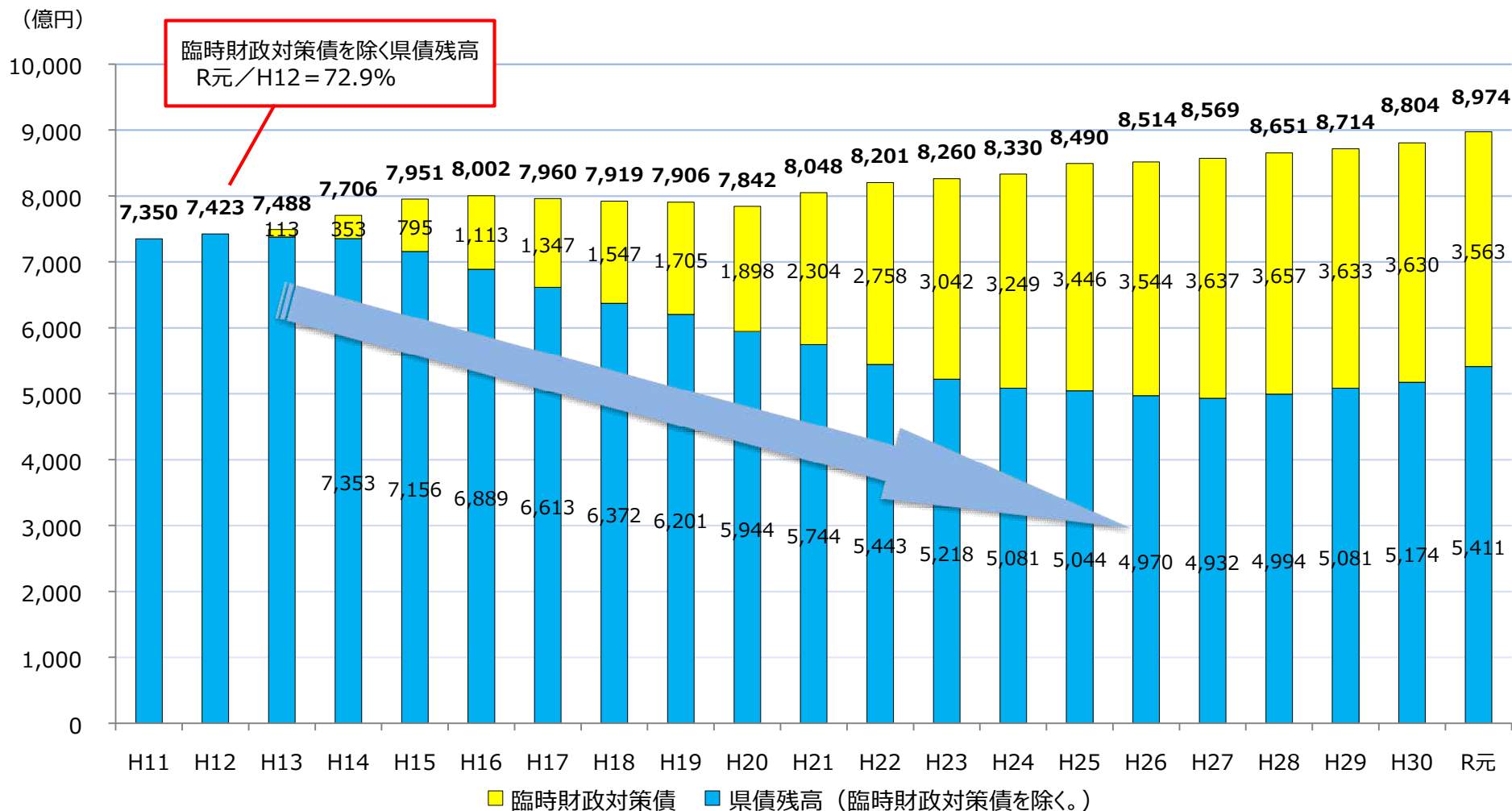
「新・高知県行政改革プラン」(平成22年3月策定)に基づき、
・職員定数の削減などにより義務的経費を抑制し、財政硬直化を是正
・事務事業を徹底して見直したうえで、地震対策など新たな課題へ対応

H20/H11=64.1%



県債残高の推移

- **臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、平成12年度をピークに減少傾向**（平成12年度比72.9%）
- 普通会計の地方債現在高は、沖縄県、鳥取県、佐賀県、福井県、徳島県、宮崎県に次いで少ない**全国41位**（平成30年度都道府県決算状況調）

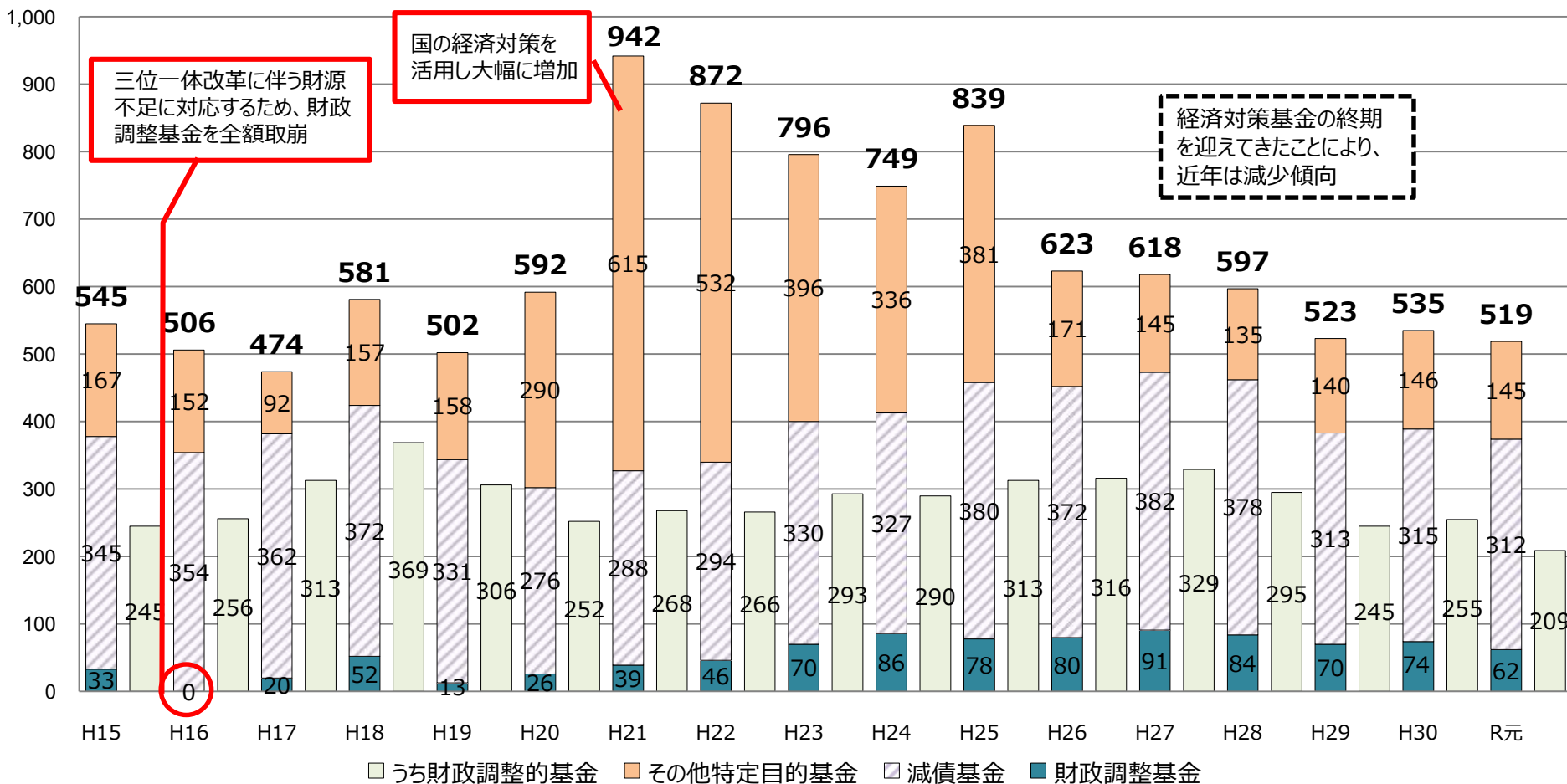


（※） 減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

積立基金残高の推移

- 積立基金の残高は**、国の経済対策事業の活用に伴い、平成21年度以降大幅に増加したが、多くが終期を迎えてきたことにより、**近年は減少傾向**。
- 財政調整的基金については**、財源不足への対応のため減債基金（ルール外）を35億円取り崩すなど、**令和元年度年度末残高は209億円（46億円の減）**となった。

（億円）



健全化判断比率の状況

- 令和元年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を下回る状況。**
- 実質公債費比率（3か年平均）は、準元利償還金が増加したことなどにより、**前年度から0.1ポイント増加した。**
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、地方債残高の増加などにより、**前年度から12.1ポイント増加した。**

	H29	H30	R元	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 （3か年平均）	10.3%	10.5%	10.6%	25.0%
将来負担比率	171.0%	177.8%	189.9%	400.0%

全国順位（比率の低い順）	H29	H30	R元	R元全国平均
実質公債費比率 （3か年平均）	11位	16位	19位	10.5%
将来負担比率	16位	19位	24位	172.9%

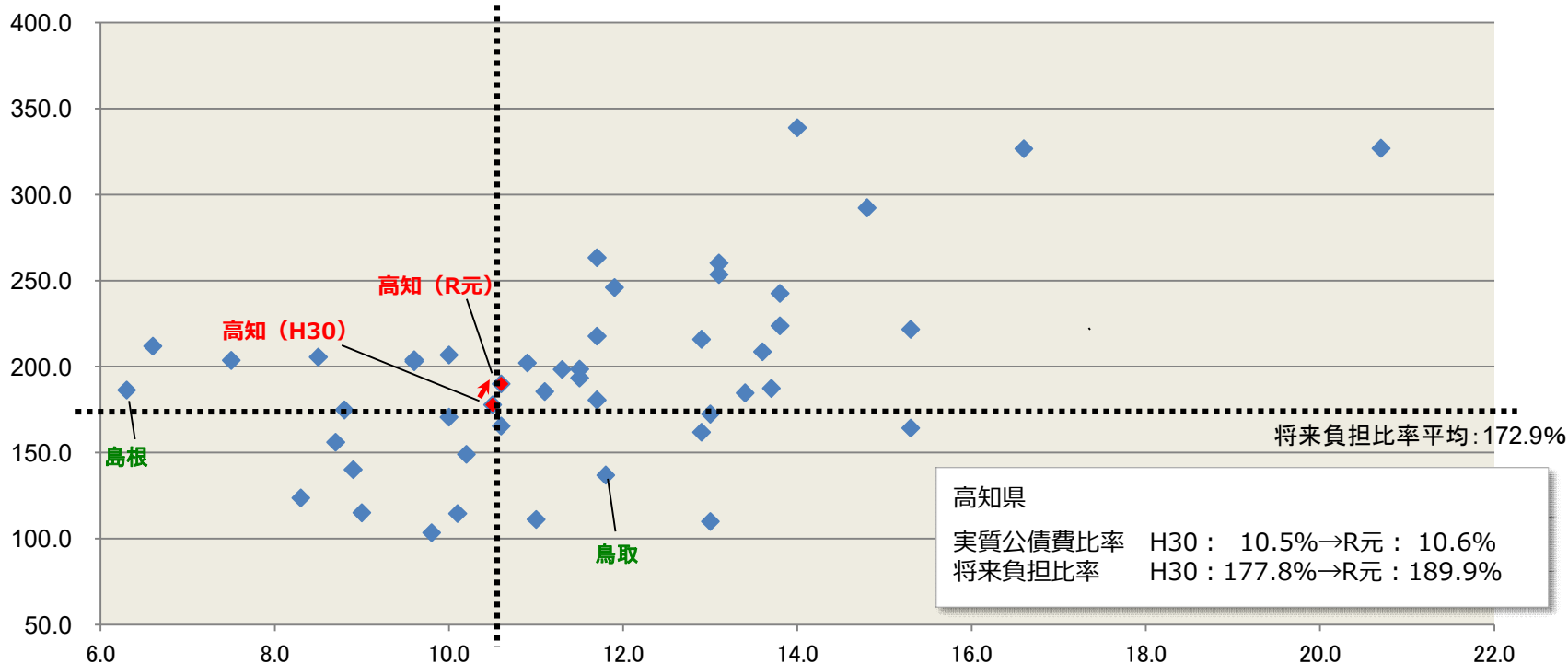
【参考：令和元年度決算】 健全化判断比率の全国比較

- **実質公債費比率及び将来負担比率はいずれも全国平均と同水準であり、健全な財政運営を行っていると判断できる。**
 →今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る。

(将来負担比率：%)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図（東京都を除く道府県）

実質公債費比率平均：10.5%



※全国平均は、単純平均

※財政力指数0.3未満（Eグループ：R元年度）の3県を県名表示

(実質公債費比率：%)

公営企業会計（法適用事業）の状況

- 電気事業、工業用水道事業については、**単年度黒字を維持し、安定した経営状況**
- 病院事業については、県立病院改革プラン（経営健全化計画）に基づき目標達成に向けた取組を着実に実施

※いずれの会計も資金不足は発生しておらず資金不足比率は該当なし

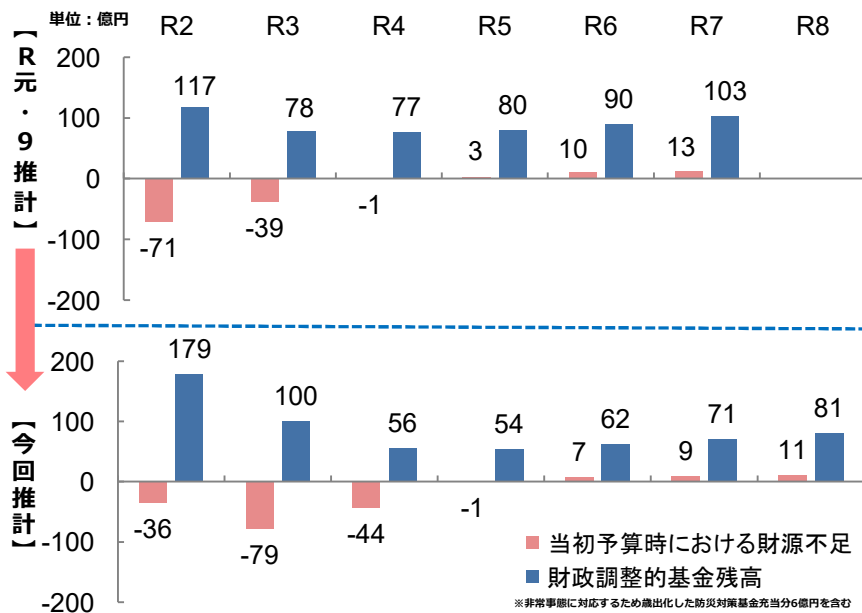
（単位：百万円）

事業名	貸借対照表	H30年度		損益計算書	H30年度		R元年度末 借入金残高	資金不足 比率（％）
		H30年度	R元年度		H30年度	R元年度		
電気事業	資産合計	11,060	10,898	総収益	1,534	1,516	279	－
	負債合計	1,540	1,670	総費用	1,252	1,400		
	資本合計	9,520	9,228	純利益	282	116		
工業用 水道事業	資産合計	3,790	3,915	総収益	262	340	204	－
	負債合計	2,565	2,595	総費用	229	245		
	資本合計	1,225	1,320	純利益	33	95		
病院事業	資産合計	24,414	23,493	総収益	13,896	14,505	13,146	－
	負債合計	26,641	25,767	総費用	14,342	14,604		
	資本合計	△2,227	△2,274	純損失（△）	△446	△99		

5. 財政健全化に向けた取組

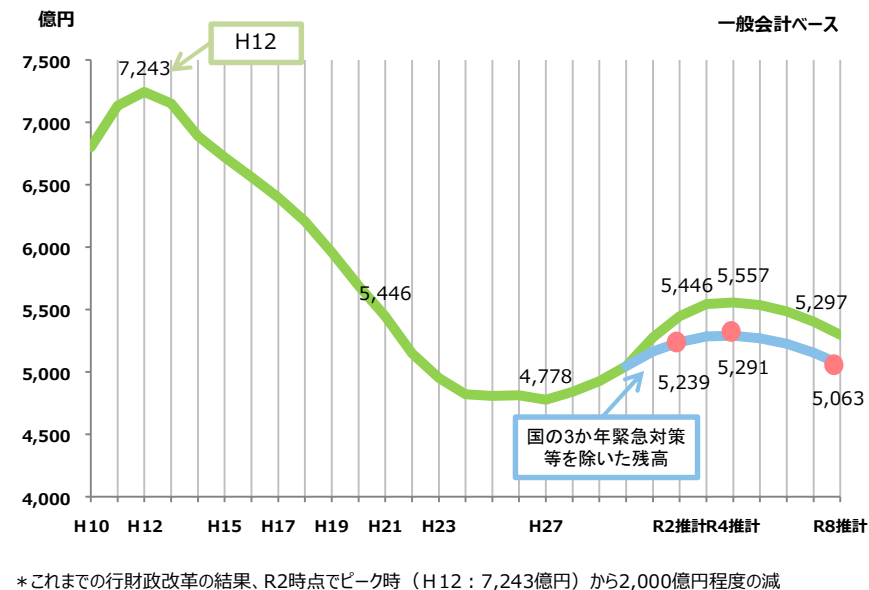
今後の財政収支の見通しについて

令和8年度までの財政収支の見通し



⇒ 安定的な財政運営に一定の見通し。税収等の動向には留意

令和8年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



⇒ 必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持

中長期推計のポイント

- 1 今後の大規模事業等に必要な経費を見込んでなお、財政調整的基金の残高の確保が図られ、安定的な財政運営に一定の見通しを立てることができている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の動向には引き続き留意する必要。
- 2 県債残高は、平成30年7月豪雨対応や国の3か年緊急対策の活用等により増加。しかしながら、地方交付税措置率の高い国の緊急対策分を除くと、南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持できる見込み。
- 3 本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き国に対して積極的な提案を実施。また、施策の有効性や効率性を高めるため、事務事業のスクラップアンドビルドやデジタル化の推進を徹底する必要。

- ・本県の財政構造は、自主財源の占める割合が小さく、国の動向に左右される脆弱な体質にあるため、徹底した効率化を図り、中長期的に財政の健全性を確保するための取組みを進めてきました。
- ・歳出面においては、職員数のスリム化による人件費の抑制や事務事業のスクラップ&ビルドに徹底的に取り組み、予算の重点化に努めています。
- ・歳入面においては、本県の実情を反映した地方交付税の算定方法や有利な財源の創設などを国へ提案するとともに、県税やふるさと寄付金、広告収入などの自主財源の確保に向けた取組みを推進しています。

歳出抑制のための取組み

● 職員数のスリム化

平成17年の行政改革プラン以降、職員数の削減を着実に進めるなど簡素で効率的な組織体制を目指す取組を進めており、県制運営指針（平成27年策定）において掲げた「平成31年度まで知事部局3,300人体制の維持」を達成

● 不要不急の事業を徹底的に見直し、スクラップ&ビルドを実施

平成25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」を継続し、事業のスクラップ&ビルドとブラッシュアップを徹底した結果、令和2年度当初予算において15.7億円、224件の見直しを実施

【事務事業等の見直しによる削減額】

（単位：億円）

	H28当初	H29当初	H30当初	R元当初	R2当初
見直し額合計	△15.3	△18.4	△35.6	△29.3	△15.7
事務事業の見直し	△4.8	△7.5	△12.5	△9.9	△7.2
補助事業の見直し	△10.5	△10.9	△23.1	△19.4	△8.5

● 公社等外郭団体に必要な見直しを実施

存在意義が薄れている団体や事業の必要性が低下している公社等外郭団体について、第三セクター等改革債の活用等により、平成22年から26年の5年間で6団体(※)を統合・廃止(現在31団体)
※競馬施設公社、道路公社など

歳入確保のための取組み

● 知事が直接行った国の政策等に対する政策提言：19項目（令和元年度）

- ・デジタル技術の利活用による地方創生について提言し、国が地域課題解決型のローカル5Gの開発実証などの関連予算を計上
- ・地域医療構想の推進について提言し、国が、病床のダウンサイジングを進めるための支援を創設するとともに、医師の働き方改革に資する地域医療介護総合確保基金を拡充
- ・近年の豪雨を踏まえた「中小河川の治水対策」の推進について提言し、国が防災・減災、国土強靱化を着実に実行するための河道掘削や堤防強化などの予算を拡充

● 地方交付税の算定方法にかかる意見：8項目（令和元年度）

後期高齢者医療制度の保険料軽減制度に係る補正の新設について提言し、国が普通交付税措置を拡充

● 県税収入の確保

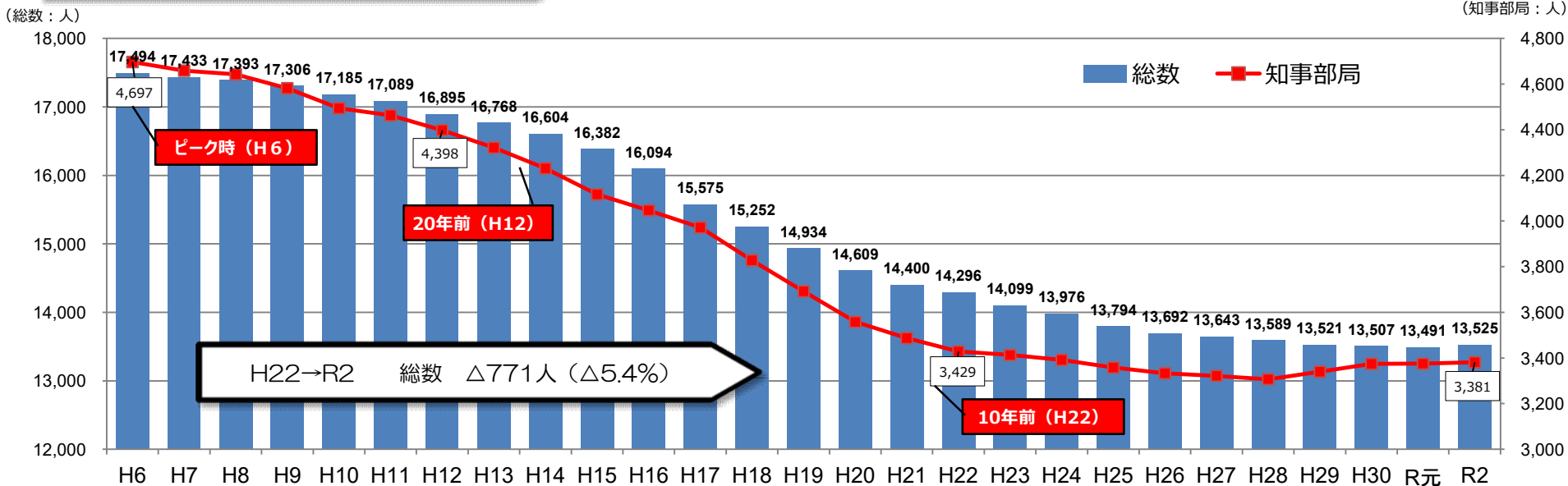
	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績
差押件数	1,244件	1,601件	1,109件	2,730件
徴収率				
現年	99.5%	99.5%	99.6%	99.6%
現年・繰越計	98.6%	98.8%	99.0%	99.1%
収入未済額	9億円	7億円	6億円	5億円

● その他収入の確保

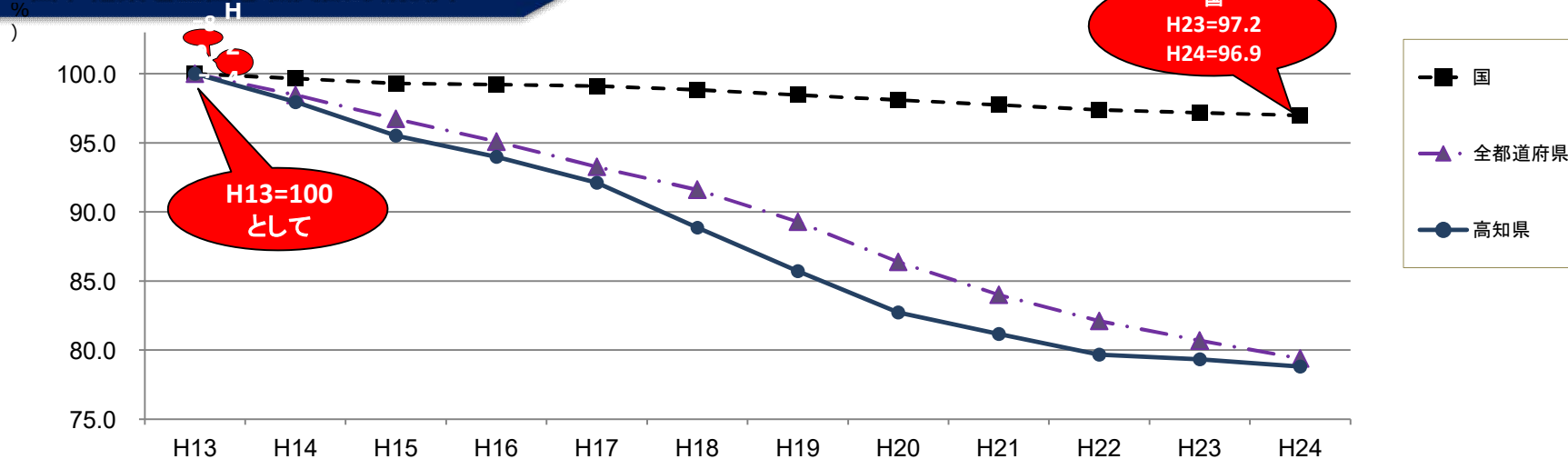
	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績
ふるさと寄付金	845件 4,159万円	499件 2,834万円	4,235件 7,493万円	2,665件 5,244万円
広告収入	72件 347万円	72件 324万円	72件 313万円	108件 410万円

【参考】 職員数のスリム化

職員数の推移



国や他県を上回る職員数の削減率



※ 国及び全都道府県の数値は、全国知事会提供データ (H24調査)

【参考】 人件費の推移

ラスパイレス指数の推移

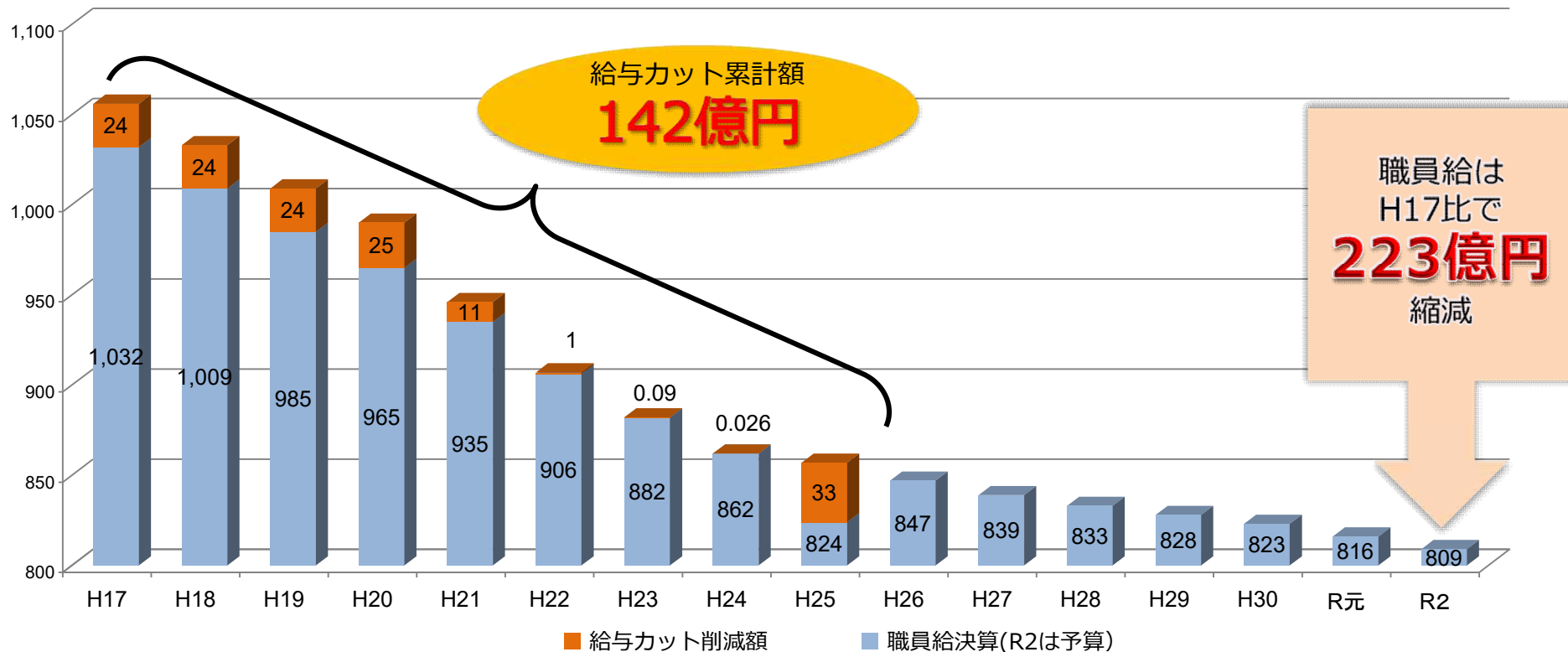
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
行政職	95.6	96.1	97.3	99.3	98.8	<98.8> 106.9	<98.6> 106.7	98.2	98.2	98.8	99.0	99.1	98.6

※ H24、25の上段< >は、国家公務員の時限的な給与減額支給措置が無いとした場合の指数

普通会計決算に占める人件費の割合

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
(47都道府県平均)	(31.8%)	(31.1%)	(28.4%)	(28.8%)	(27.6%)	(28.1%)	(28.1%)	(28.4%)	(28.2%)	(28.5%)	(26.3%)	(26.3%)	(26.0%)
高知県	31.9%	31.3%	26.1%	29.5%	28.0%	28.6%	25.4%	27.4%	26.4%	26.5%	25.0%	26.3%	25.3%

(億円)



※ 給与カット削減額のうちH25削減額は12月補正減額分

6. 今年度の発行計画

【令和2年度の発行予定】

◇発行額：100億円

◇償還方法：満期一括償還

◇発行時期：令和2年11月

◇償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行団 8機関

- ・ 四国銀行
- ・ みずほ銀行
- ・ 高知銀行
- ・ 高知県信用農業協同組合連合会
- ・ 幡多信用金庫
- ・ 三井住友銀行
- ・ 新生銀行
- ・ あおぞら銀行

証券団 9機関

- ・ 野村証券
- ・ SMBC日興証券
- ・ 大和証券
- ・ みずほ証券
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・ 岡三証券
- ・ 東海東京証券
- ・ しんきん証券
- ・ SBI証券

■ 高知県総務部財政課 公債・基金グループ

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内一丁目2番20号

TEL 088-823-9342 / FAX 088-823-9768

E-mail 110401@ken.pref.kochi.lg.jp

■ 財政課ホームページ

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/>